

四経連 第77回景気動向調査

－ 調査結果 －

平成25年6月調査

四国経済連合会

四経連景気動向調査(25年6月)の結果をご報告いたします。
調査にご協力いただきました皆様方に心から感謝いたします。

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 賃金(毎年6月の定例調査)	11
(4) 円高修正の影響と対応(トピックス調査)	12

調査方法

- (1) 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、
雇用、消費、賃金、トピックス … アンケート調査
調査対象：四経連会員企業を中心に426社
回 答：253社(59.4%)

- (2) 消費、マネーフロー、物流 …… ヒアリング調査
調査対象：四国の小売、金融、運送業など41社

調査期間

平成25年6月1日(土) ~ 6月7日(金)

1. 調査結果の概要

経営者の景況感は、景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる割合が2四半期連続で増加し54%となるなど、改善が進んでいる。

生産活動や輸出は、依然弱さが残るものの底入れ感が窺え、先行き好転する見通しとなっている。企業業績がやや改善しており、個人消費は総じて横ばいで推移しているものの、一部に上向きの動きもみられる。

このように四国の景気は、回復への期待が高まる中で、緩やかながら持ち直しの動きが出ている。

経営者の景況感

景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が2期連続で増加（8%→44%→54%）し、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（46%）を上回るなど、景況感の改善が進んでいる。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状（25年4～6月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が13%から17%に増えたものの依然として「減少」とする企業の割合（34%）を大きく下回っており、弱い動きが続いている。来期（同7～9月期）の予想については、「増加」（29%）が「減少」（17%）を上回り、先行き好転する見通しとなっている。

輸出の現状は、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合が大きく減る（39%→18%）一方、「増加」とする企業の割合が増えており（12%→15%）、下げ止まりの動きがみられる。来期の予想については、「増加」（32%）が「減少」（11%）を大きく上回り、先行き好転する見通しとなっている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が、前回3月調査の32%から29%に減少し、過剰感が幾分和らいでいる。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回3月調査に比べ僅かに増加（20%→22%）するとともに、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が減少（38%→35%）するなど、やや改善している。

設備投資は、25年度（計画）について、前年度に比べ「増加」とする企業の割合（29%）が「減少」とする企業の割合（22%）を上回っており、底堅く推移する見通し。

雇用調整を実施中の企業の割合は、前回調査の20%から23%にやや増加している。

個人消費は、総じて横ばいで推移している。家電販売などが低調となる一方で、乗用車販売や一部の専門店、観光関連等で上向きの動きもみられる。

マネーフロー（銀行貸出）は、企業向けが造船や介護、不動産関連などで資金需要が増えており、個人向けも住宅ローンが増加傾向にあるなど、緩やかながら持ち直しの動きもみられる。

物流（貨物輸送量）は、スポット的な荷動きが一部にみられるものの、生産活動で弱い動きが続いていることなどから、総じて低調に推移している。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

○ 現在の四国の景気について、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が2期連続で減少（92%→56%→46%）する一方、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が増加（8%→44%→54%）し、「低迷・底ばい」または「下降」を上回るなど、景況感の改善が進んでいる。

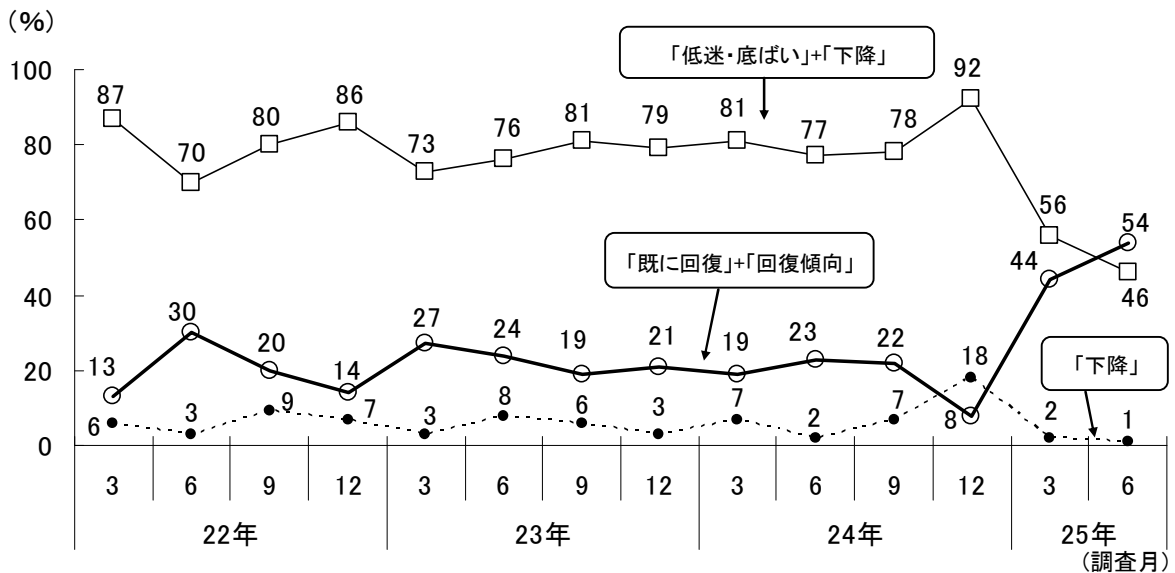
業種別には、「既に回復」または「回復傾向」とみる割合は、製造業（38%→55%）で非製造業（48%→53%）より大きく増加し、同程度となっている。

現在の景気の局面

		(%)				
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降	
今回 (6月)	製造業	1	55	54	45	0
	非製造業	1	53	52	45	2
	計	1	54	53	46	1
前回 (3月)	製造業	0	38	38	61	1
	非製造業	1	48	47	49	3
	計	1	44	43	56	2

「既に回復」・・・回復し、拡大しつつある
 「回復傾向」・・・回復に向かいつつある
 「低迷・底ばい」・・・低迷しており、底ばい状態にある
 「下降」・・・下降局面にある

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感(「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(6月)	63	1	62	49	2	47	47	0	47
前回(3月)	50	1	49	53	0	53	34	1	33

(注)大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満、以下同じ

- 来期の景気（25年7～9月期）については、現在と比べ「変わらない」とみる企業の割合が72%を占める一方、「良くなる」が23%と「悪くなる」の5%を上回っている。

来期の景気（現在との比較）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回6月調査	製造業	23	75	2
	非製造業	23	71	6
	計	23	72	5
前回3月調査	製造業	25	72	3
	非製造業	35	60	5
	計	32	64	4

- 景気が「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業が回答した、回復する時期の見通しについては、「1年より先」とする企業が71%となっている。
業種別には、製造業の方が非製造業より景気回復の時期が早いとみている。

景気が回復すると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	0	7	35	58
非製造業	0	0	22	78
計	0	2	27	71

(注)調査対象：現在の景気の局面を「低迷・底ばい」「下降」と回答し、
(全回答企業の46%)

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産動向）

- 生産の現状（25年4～6月期）は、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合が前回調査の39%から34%に減る一方、「増加」とする企業の割合が13%から17%に増えたものの依然として「減少」とする割合を大きく下回っており、弱い動きが続いている。

来期（25年7～9月期）の予想については、前年と比べ「減少」とする企業の割合が大きく減る（34%→17%）一方、「増加」とする企業の割合は増え（17%→29%）「減少」を上回っており、先行き好転する見通しとなっている。

生産の現状

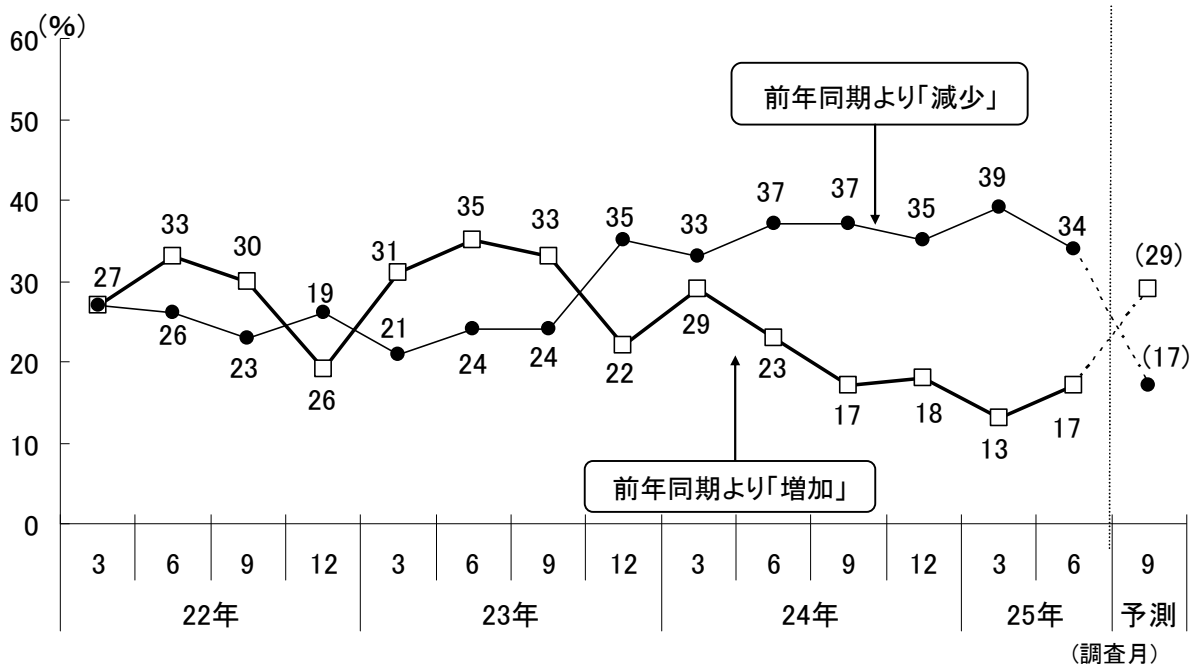
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回6月調査 (25年4～6月期)	17	49	34	14	65	21
前回3月調査 (25年1～3月期)	13	48	39	6	55	39

(注) 調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：83社）

生産の先行き（25年7～9月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回6月調査	29	54	17

(参考) 生産の現状（前年同期との比較）の推移



② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

○ 輸出の現状（25年4～6月期）は、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合が前回調査の39%から18%に大きく減る一方、「増加」とする企業の割合が12%から15%に増えており、下げ止まりの動きがみられる。

来期（25年7～9月期）の予想については、前年と比べ「増加」とする企業の割合が増える（15%→32%）一方、「減少」とする企業の割合は減り（18%→11%）、「増加」が「減少」を大きく上回っており、先行き好転する見通しとなっている。

輸出の現状

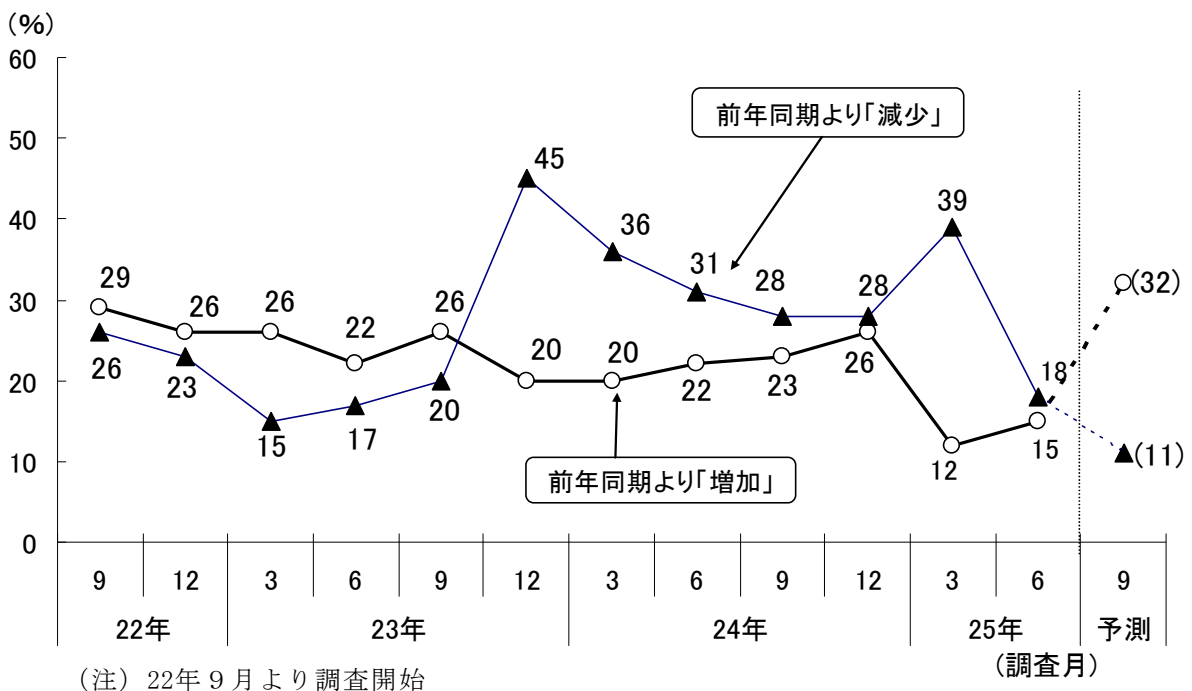
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回6月調査 (25年4～6月期)	15	67	18	11	69	20
前回3月調査 (25年1～3月期)	12	49	39	5	58	37

(注) 調査対象：四国内に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：45社）

輸出の先行き（25年7～9月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回6月調査	32	57	11

（参考）輸出の現状（前年同期との比較）の推移



③ 在庫

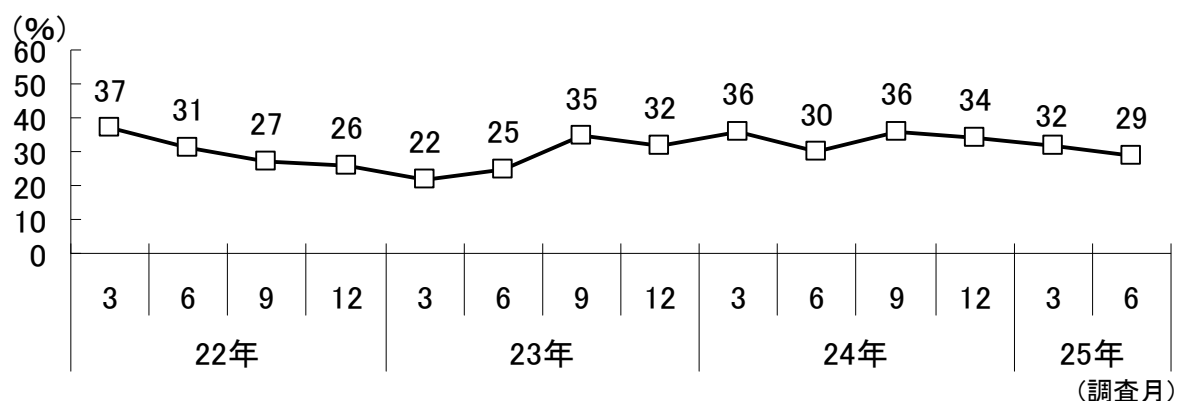
- 現在の在庫水準が「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が、前回調査の32%から29%に減少し、過剰感が幾分和らいでいる。

現在の在庫水準

		(%)			
		過剰	やや過剰	適正	不足・やや不足
今回 (6月)	製造業	1	29	59	11
	非製造業	4	22	70	4
	計	2	27	62	9
		29		71	
前回 (3月)	製造業	5	28	57	10
	非製造業	4	24	68	4
	計	5	27	60	8
		32		68	

(注) 調査対象：在庫を持つ企業（回答数102社：製造業75社、非製造業27社）

(参考) 在庫水準が「過剰」または「やや過剰」と答えた企業の割合の推移



在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		9	26	48	17
非製造業		0	29	42	29
計		6	27	47	20

(注) 調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業（全回答企業の29%）

④ 企業業績

- 現在の業績水準が、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回調査に比べ僅かに増加（20%→22%）するとともに、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が減少（38%→35%）するなど、企業業績はやや改善している。

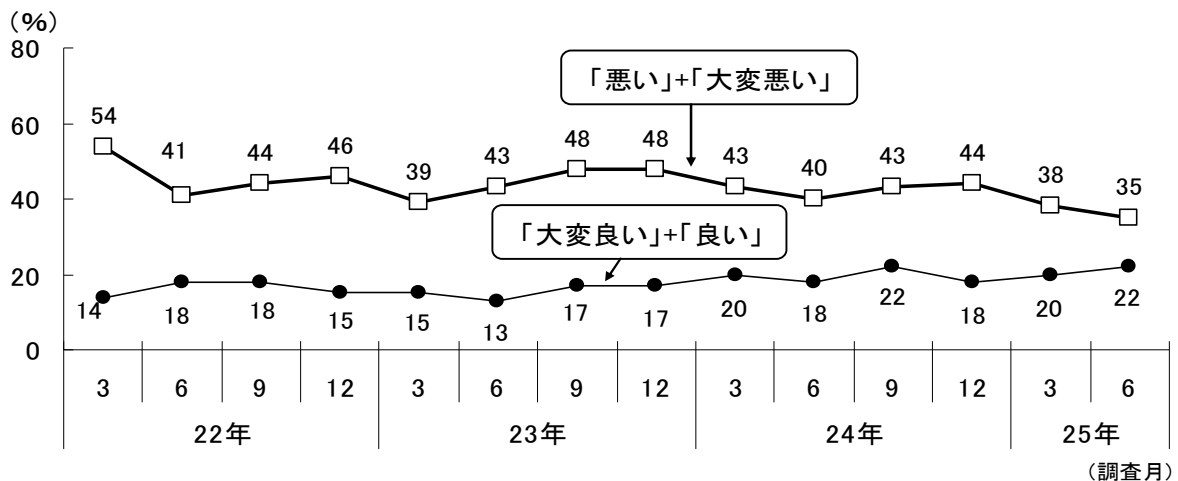
現在の業績水準

		(%)				
		大変良い	良い	どちらとも いえない	悪い	大変悪い
今回 (6月)	製造業	2	22	35	38	3
	非製造業	2	18	48	28	4
	計	2	20		31	4
		22		43	35	
前回 (3月)	製造業	1	19	37	34	9
	非製造業	3	17	46	30	4
	計	2	18		31	7
		20		42	38	

(参考) 企業規模別の業績水準

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い
今回(6月)	23	44	33	17	39	44	24	45	31
前回(3月)	26	36	38	15	44	41	18	47	35

(参考) 業績が「大変良い」・「良い」、「悪い」・「大変悪い」と答えた企業の割合の推移



業績が良くなると予想する時期

	(%)			
	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	1	16	27	56
非製造業	1	8	25	66
計	1	11	26	62

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業(全回答企業の78%)

⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 25年度の投資額(計画)は、前年度に比べ「増加」とする企業の割合（29%）が「減少」とする企業の割合（22%）を上回っており、底堅く推移する見通し。

25年度設備投資計画（24年度投資額との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (6月)	製造業	22	10	12	44	34	17	17
	非製造業	33	11	22	53	14	7	7
	計	29	11	18	49	22	11	11
前回 (3月)	製造業	27	9	18	41	32	15	17
	非製造業	27	10	17	54	19	12	7
	計	27	10	17	49	24	14	10

(参考) 目的別の25年度設備投資計画（24年度投資額との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	26(23)	62(64)	12(13)	14(10)
合理化・省力化投資	12(12)	80(74)	8(14)	4(▲2)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	11(14)	80(73)	9(13)	2(1)
能力増強投資	13(12)	75(68)	12(20)	1(▲8)
研究開発投資	8(7)	81(84)	11(9)	▲3(▲2)

(注) ()内の数字は前回3月調査の結果

⑥ 雇 用

- 四国に本社を置く企業で、雇用調整を実施中の企業の割合は、前回調査の20%から23%にやや増加している。

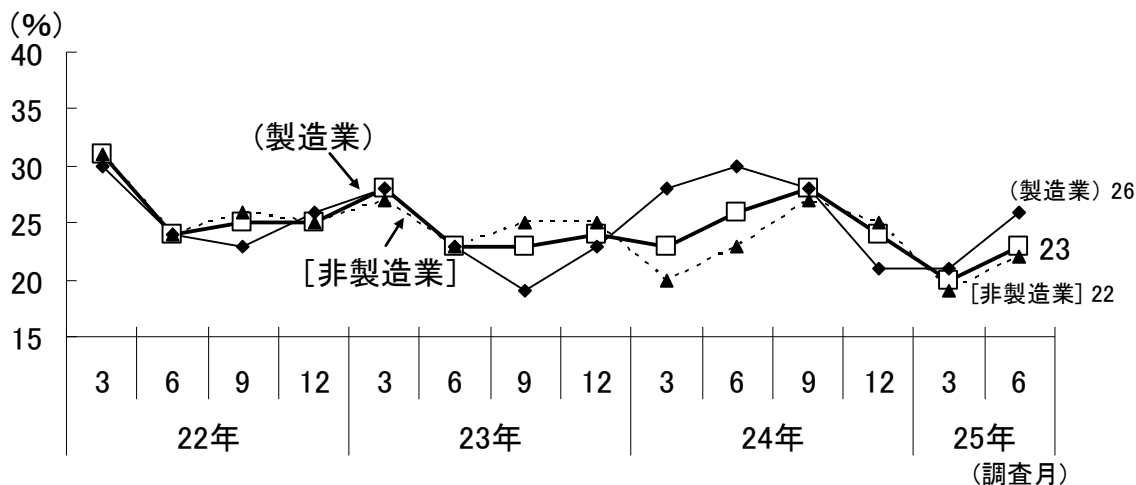
業種別には、雇用調整を実施中の企業の割合は、製造業（26%）の方が非製造業（22%）より多くなっている。

現在の雇用調整の実施状況

		(%)	
		実施している	実施していない
今回6月調査	製造業	26	74
	非製造業	22	78
	計	23	77
前回3月調査	製造業	21	79
	非製造業	19	81
	計	20	80

(注) 雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

(参考) 雇用調整を実施している企業の割合の推移



⑦ 個人消費

- 個人消費は、総じて横ばいで推移している。家電販売などが低調となる一方で、乗用車販売や一部の専門店、観光関連等で上向きの動きもみられる。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、宝飾品や絵画、高級時計などの高額商品は好調なものの、衣料品や食料品などが盛り上がりを欠き、全体としては概ね横ばいで推移している。
- ・ **スーパー**は、家庭用品（洗剤・紙製品等）がドラッグストアなどとの競合から落ち込んだほか、気温が低めの日が多く、春・夏物衣料や飲料なども低調なことから、弱めの動きとなっている。
- ・ **商店街**は、郊外型大型店やネット販売等に買い物客が流れていることもあり、一部の飲食店などを除いて、総じて厳しい状況が続いている。
- ・ **乗用車販売**は、昨年9月のエコカー補助金終了によるマイナス影響が残っているものの、低燃費志向を背景にハイブリッド車や軽乗用車が堅調なほか、新型車効果も加わり、持ち直しの動きがみられる。
- ・ **家電販売**は、白物家電（冷蔵庫、洗濯機等）やエアコンなどが比較的堅調なものの、主力のテレビやDVDが地上デジタル放送移行（23年7月）に伴う特需の反動による落ち込みが依然続いていることから、前年水準を下回って推移している。
- ・ **家具販売**は、新築住宅の増加などが追い風となって、リビング・ダイニング家具やベッドなどを中心に、持ち直し傾向となっている。
- ・ **観光関連**は、東京（スカイツリー等）や九州方面との競合が続いているものの、瀬戸内国際芸術祭の開催効果や外国人観光客の増加など、持ち直しの動きもみられる。

（参考）四国内での個人向けの売上げの現状（消費関連企業へのアンケートの結果）

		前年同期との比較			前期との比較		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回6月調査		22	54	24	17	70	13

（注）調査対象：小売、旅行・宿泊・運輸・レジャー、通信、飲食業（回答数：46社）

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出は、企業向けが造船や介護、不動産関連などで資金需要が増えており、個人向けも、消費税増税を控えた新築住宅の駆け込み需要や金利の先高観などを背景に住宅ローンが増加傾向にあるなど、緩やかながら持ち直しの動きもみられる。

⑨ 物流

- 物流は、スポット的な荷動きが一部にみられるものの、生産活動で弱い動きが続いていることなどから、総じて低調に推移している。

(3) 賃 金（毎年6月の定例調査）

(基準内賃金の状況)

- 四国に本社を置く企業の25年度の基準内賃金については、「引き上げ」とする企業の割合は昨年度の32%から38%に増加し、「据え置き」とする企業の割合は昨年度の67%から61%に減少している。

25年度基準内賃金の状況

(%)

		引き上げ	据え置き	引き下げ
25年度 [予定を含む]	製 造 業	36	64	0
	非 製 造 業	39	59	2
	計	38	61	1
24年度 [実績]	製 造 業	29	70	1
	非 製 造 業	33	66	1
	計	32	67	1

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答181社、25年度は未定の5社を除く）

(賞与・一時金の状況)

- 25年度の賞与・一時金については、「引き上げ」とする企業（19%→24%）と「引き下げ」とする企業（12%→18%）の割合がともに昨年度より増加し、「据え置き」とする企業の割合は減少している（69%→58%）。

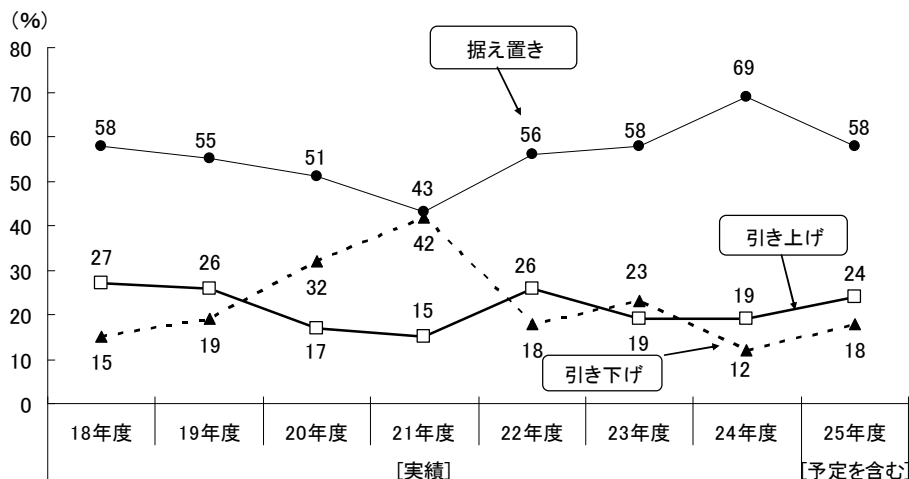
25年度賞与・一時金の状況

(%)

		引き上げ	据え置き	引き下げ
25年度 [予定を含む]	製 造 業	23	56	21
	非 製 造 業	25	59	16
	計	24	58	18
24年度 [実績]	製 造 業	18	64	18
	非 製 造 業	19	73	8
	計	19	69	12

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答180社、25年度は未定の25社を除く）

(参考) 賞与・一時金の推移



(4) 円高修正の影響と対応（トピックス調査）

（円高修正による影響）

- 1ドル100円程度まで円高修正が進んできたことによる事業への影響については、「かなりプラス影響」または「少しプラス影響」とする企業の割合が15%、「少しマイナス影響」または「かなりマイナス影響」とする企業の割合が37%となり、マイナス影響とする企業が多くなっている。
特に製造業で影響が大きく、プラス影響は27%、マイナス影響は46%となっている。

1ドル100円程度の円高修正による事業への影響

	(%)				
	かなりプラス影響	少しプラス影響	影響なし	少しマイナス影響	かなりマイナス影響
製造業	5	27	22	27	15
非製造業	3	5	61	26	5
計	4	11	48	28	9
	15			37	

（影響の具体的な内容）

- 影響の内容としては、「原材料や燃料の国内価格が上昇した」が46%を占め最も多く、次いで「海外からの調達コストが上昇した」が24%と、マイナス面が上位となっている。特に製造業では、それぞれ57%、45%と高くなっている。
続いて、プラス面である「為替差益が発生した」は15%、「海外受注や輸出が増加した」は4%にとどまっているものの、製造業では、それぞれ28%、9%となっている。

円高修正による事業への影響の具体的な内容

	計	業種別	
		製造業	非製造業
(注) 下欄の網掛けはマイナス影響の項目			
原材料や燃料の国内価格が上昇した	46	57	39
海外からの調達コストが上昇した	24	45	11
為替差益が発生した	15	28	7
海外受注や輸出が増加した	4	9	1
国内での売上や受注が増加した (輸入品の代替、輸出企業向けなど)	2	1	3
外国人旅行客による売上が増加した	1	0	2
海外へ生産や調達をシフトしてきたため、 円安メリットがほとんどない	1	3	0
特になし	32	12	44

(円高修正による影響への対応)

- 円高修正による影響への対応としては、「コスト増を吸収するため諸経費を削減」が37%で最も多く、次いで「コスト増を価格転嫁」となっているものの16%にとどまっている。

製造業においては、「海外生産・調達から国内生産・調達へシフト」と「海外投資・生産の計画を見直し」がいずれも5%と少ないながら、円高修正に伴う生産・調達の国内回帰の動きもみられる。

円高修正による影響への対応

(複数回答、%)

	計	業種別	
		製造業	非製造業
コスト増を吸収するため諸経費を削減	37	49	29
コスト増を価格転嫁	16	24	10
国内生産・調達を増加	2	5	1
海外生産・調達から国内生産・調達へシフト	2	5	0
海外投資・生産の計画を見直し	2	5	0
国内設備投資を増加	1	3	0
国内雇用を増加	1	1	0
為替変動が急で対応できていない	5	6	5
今後の為替変動が不透明なので対応していない	6	10	2
特になし	45	24	59

(望ましい円ドル相場の水準)

- 望ましい円ドル相場の水準としては、「100円程度」が45%で最も多く、次いで、「90円程度」30%、「110円程度」14%の順となっている。

業種別には、非製造業は「100円程度」が52%と約半分を占める一方で、製造業では「100円程度」と「90円程度」が36%で同じとなっている。

望ましい円ドル相場の水準

(%)

	120円程度以上	110円程度	100円程度	90円程度	80円程度以下
製造業	5	20	36	36	3
非製造業	8	10	52	26	4
計	7	14	45	30	4

四経連

(本発表資料のお問い合わせ先)

四国経済連合会 担当者：宮武、豊島

電話：087-851-6032 (代表)

四国経済連合会ホームページアドレス <http://www.yonkeiren.jp/>